

イベント通過で上昇が期待されるマレーシア株式市場

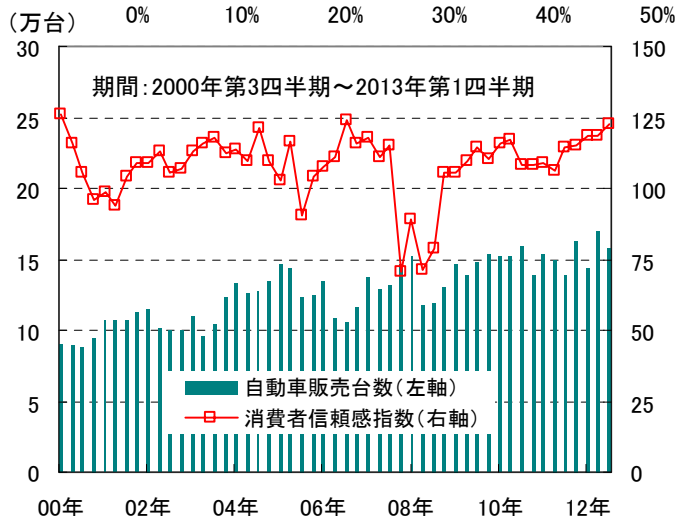
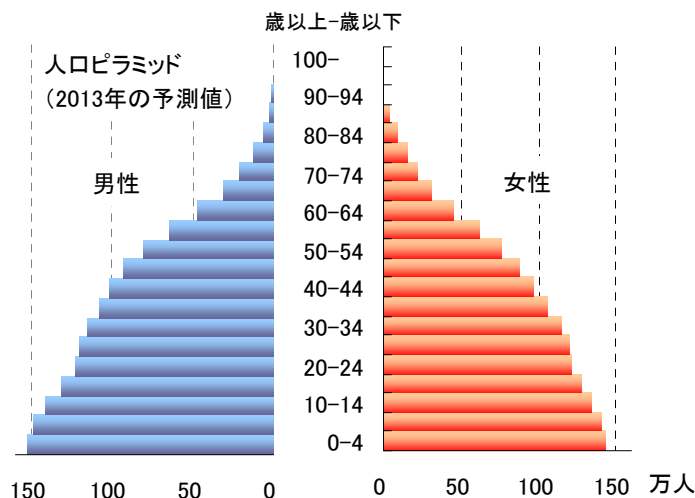
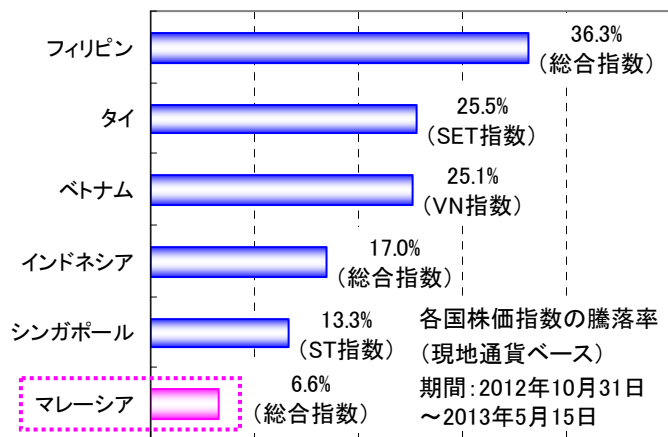
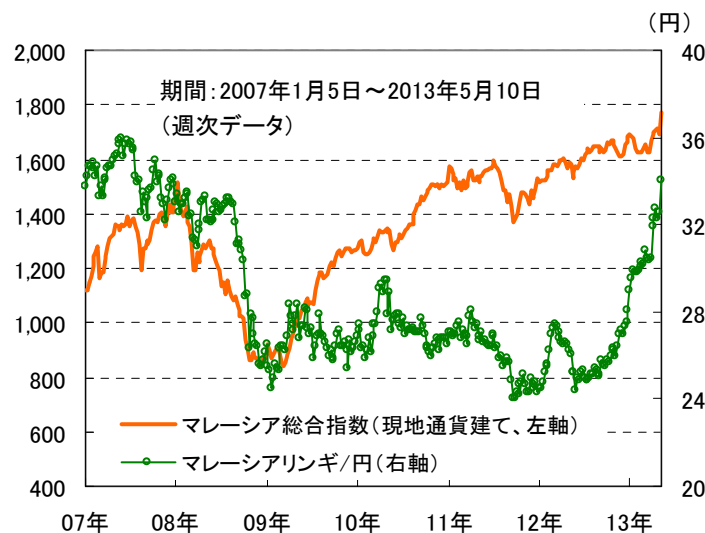
＜総選挙は与党側が勝利、政局を巡る不透明感は払拭へ＞

5月5日、マレーシアで下院(定数222議席)の総選挙が実施され、与党連合・国民戦線(BN)が133議席を獲得し、与党側の勝利に終わりました。1957年の独立以来、与党支配が続く同国では、若年層を中心に政治的な閉塞感が高まり、今回の総選挙では初の政権交代の可能性も指摘されていました。

2009年4月に就任したナジブ首相は、政権発足直後からブミプトラ(マレー系住民)優遇政策の見直しに着手し、その後も「新経済モデル」や「経済変革プログラム」を打ち出すなど、構造改革に取り組んできました。今回の選挙で野党連合・人民同盟に議席増を許したことから、2期目の政権運営は難しい舵取りも予想されていますが、国内から一定の信任を得たナジブ政権が構造改革を着実に進展させていけば、海外からの評価も高まり、投資資金の流入も期待できます。

「経済変革プログラム」では、2020年までに高所得国入り(1人当たり国民総所得15,000米ドル以上)を果たすための重要な政策目標として、①民間の消費と投資が牽引する持続可能な経済構造への変革、②知的創造力や高い技術力を必要とする付加価値の高い産業の育成、③サービス業の振興、を掲げています。マレーシアの総人口は約3,000万人とASEAN域内でも決して多いほうではありませんが、若年人口が多く、いわゆる人口ボーナスのピークは2030年頃と予想されています。これから働き手が増え、家計所得が向上するにつれ、消費や投資も活発になり、経済発展も加速していくと考えられます。2012年の自動車販売台数は過去最高を記録し、消費者信頼感指数もリーマンショック前の水準をほぼ回復しています。バンクネガラ(中央銀行)は2013年のGDP成長率を5～6%と予想するなどマレーシア経済のファンダメンタルズは良好です。

株式市場は、政局不透明感の払拭から5月14日に史上最高値を更新しましたが、他のASEAN市場ほどの盛り上がりはなく、今後の上値余地は高いと考えられます。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や公社債券の値動きのある証券等を投資対象とし、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等の影響により、基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.675%

※お申込金額＝(お申込価額×ご購入口数)＋申込手数料(税込)

【ご注意ください】例えば、お申込金額が100万円の場合、お申込金額の中から申込手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.31%

※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。

- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。